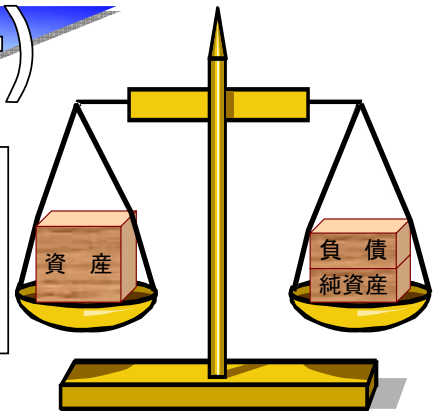


貸借対照表 (普通会計)

大阪市が道路、建物、お金などの「資産」をどれくらい持っていて、その「資産」を手に入れるために、どうやってお金のやりくりをしたか（将来世代の負担となる「負債」と過去・現世代がすでに負担した「純資産」）を表にまとめたものです。左の「資産」と右の「負債+純資産」の額は同額で釣り合い、バランスが取れた状態になるので、「バランスシート」とも呼ばれています。



道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)

行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など

関西国際空港(株)に対する貸付金など

特定の目的のために蓄えている基金など

平成21年3月31日
(⑩8兆6,313億円)

| | | | | | | | | | |
|---|----------------------------------|----|-----------|------|----------|----|---------|----|------------|
| 【資産の部】 | 8兆6,165億円 | | | | | | | | |
| 1 公共資産 | 7兆1,712億円 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 7兆444億円 | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>道路</td> <td style="text-align: right;">1兆9,682億円</td> </tr> <tr> <td>公営住宅</td> <td style="text-align: right;">1兆 483億円</td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td style="text-align: right;">7,956億円</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td style="text-align: right;">4,658億円 など</td> </tr> </table> | | 道路 | 1兆9,682億円 | 公営住宅 | 1兆 483億円 | 学校 | 7,956億円 | 公園 | 4,658億円 など |
| 道路 | 1兆9,682億円 | | | | | | | | |
| 公営住宅 | 1兆 483億円 | | | | | | | | |
| 学校 | 7,956億円 | | | | | | | | |
| 公園 | 4,658億円 など | | | | | | | | |
| (2) 売却可能資産 | 1,268億円 | | | | | | | | |
| 2 投資等 | 1兆1,248億円 | | | | | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 8,237億円 | | | | | | | | |
| (2) 貸付金等 | 1,997億円 | | | | | | | | |
| (3) 基金等 | 1,014億円 | | | | | | | | |
| 3 流動資産 | 3,205億円 | | | | | | | | |
| (1) 現金預金 | 3,132億円 | | | | | | | | |
| (2) 未収金 | 73億円 | | | | | | | | |
| 資産合計 | 8兆6,165億円 (⑩8兆6,313億円) | | | | | | | | |

【ポイント①】
 8兆円以上の資産を保有していますが、全体の約8割は道路・公営住宅・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産です。
 昨年度に比べ、資産総額は148億円減少していますが、主に公共資産が時の経過とともに価値が減少（減価償却）したためです。

市民1人あたり貸借対照表

貸借対照表を1人あたりに換算すると、右のようになります。
資産・負債とも昨年度より減少しています。

【資産】

(¹⁹343万円)
341万円

【負債】

(¹⁹140万円)
138万円

【純資産】

(¹⁹203万円)
203万円

(住民基本台帳人口(3月31日): 19年度 2,516,543人・20年度 2,525,153人)

(平成20年度末)現在

| | | |
|-----------------|---|--------------------------------------|
| 【負債の部】 | (¹⁹ 3兆5,288億円) 3兆4,809億円 | |
| 1 固定負債 | 3兆2,591億円 | |
| (1) 地方債 | 2兆9,178億円 | 22年度以降に支払うもの |
| (2) 長期未払金 | 175億円 | 22年度以降に返済しなければならない借入金 |
| (3) 退職手当引当金 | 2,263億円 | 22年度以降の支払いが確定しているもの |
| (4) 損失補償等引当金 | 799億円 | 20年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(21年度支払予定分除く) |
| (5) 他会計借入金 | 176億円 | 3セク等に対する損失補償の負担見込額 |
| | | 地下鉄・水道事業会計からの借入金 |
| 2 流動負債 | 2,218億円 | 21年度中に支払うもの |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | 1,613億円 | 21年度に返済しなければならない借入金 |
| (2) 未払金 | 175億円 | 21年度の支払いが確定しているもの |
| (3) 翌年度支払予定退職手当 | 295億円 | 21年度退職予定の職員への退職金 |
| (4) 賞与引当金 | 135億円 | 21年度に支給するボーナスのうち20年度(12月～3月)分 |
| 【純資産の部】 | (¹⁹ 5兆1,025億円) 5兆1,356億円 | すでに負担したお金(資産－負債) |
| 負債・純資産合計 | (¹⁹ 8兆6,313億円) 8兆6,165億円 | |

【ポイント②】

負債総額は、借入金（地方債）の発行抑制などによる地方債残高の減少や、職員数の削減による将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額の減少などにより、479億円減少しており、将来世代の負担が軽減されています。

行政コスト計算書 (普通会計)

大阪市の1年間の「資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコスト（費用）」と「そのサービスを受けた人（受益者）がどれだけ直接負担したか」を表にまとめたものです。どこにどれだけのコスト（費用）がかかっているのかがわかります。

また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコスト（費用）を計上することにより、これまでわからなかったコスト（費用）が明らかになります。

行政サービスの担い手である職員に要する費用



学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、公営住宅やごみ処理施設の補修費など



社会保障給付・・・
生活保護、医療費助成など



補助金等・・・
市立大学への運営費交付金、新婚世帯家賃対策補助など

他会計への支出額・・・
国民健康保険事業への支出など

他団体への公共資産整備補助金等・・・
国直轄事業、鉄道会社への建設補助金など



公債費（利子分）、地方税などの回収不能見込額など、上記の3つに属さないその他の費用

経常行政コスト ^{(19)1兆2,589億円}
1兆2,559億円

| | |
|------------|---------|
| 人にかかるコスト | 2,483億円 |
| [内訳] | [19.8%] |
| 人件費 | 2,116億円 |
| 退職手当引当金繰入等 | 232億円 |
| 賞与引当金繰入額 | 135億円 |

| | |
|----------|---------|
| 物にかかるコスト | 2,822億円 |
| [内訳] | [22.5%] |
| 物件費 | 1,071億円 |
| 維持補修費 | 174億円 |
| 減価償却費 | 1,577億円 |

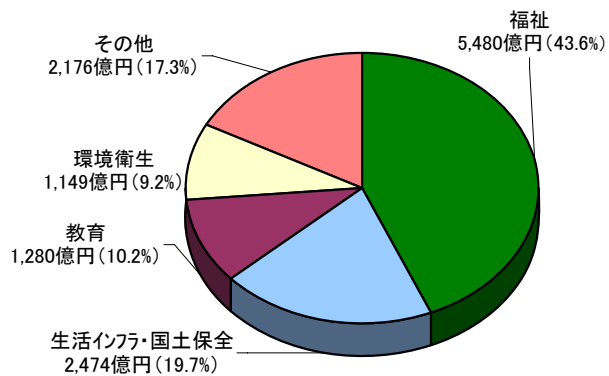
| | |
|-------------------------|---------|
| 移転支出的なコスト | 6,657億円 |
| (市民や他団体等の支出に対する給付・補助など) | |
| [内訳] | [53.0%] |
| 社会保障給付 | 3,849億円 |
| 補助金等 | 744億円 |
| 他会計への支出額 | 1,813億円 |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 251億円 |

| | |
|------------|--------|
| その他のコスト | 597億円 |
| [内訳] | [4.7%] |
| 支払利息 | 499億円 |
| 回収不能見込計上額等 | 98億円 |

[] は経常行政コストに占める割合

経常行政コスト(行政目的別)

経常行政コストを行政目的別にみると、生活保護や医療費助成などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約4割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約2割を占めています。



| | |
|-------------|-------|
| 経常収益(受益者負担) | 665億円 |
| 使用料・手数料 | 594億円 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 71億円 |

国府支出金 2,819億円

純経常行政コスト
1兆1,894億円

税等で賄わなければならない経常行政コスト
9,075億円

【ポイント】

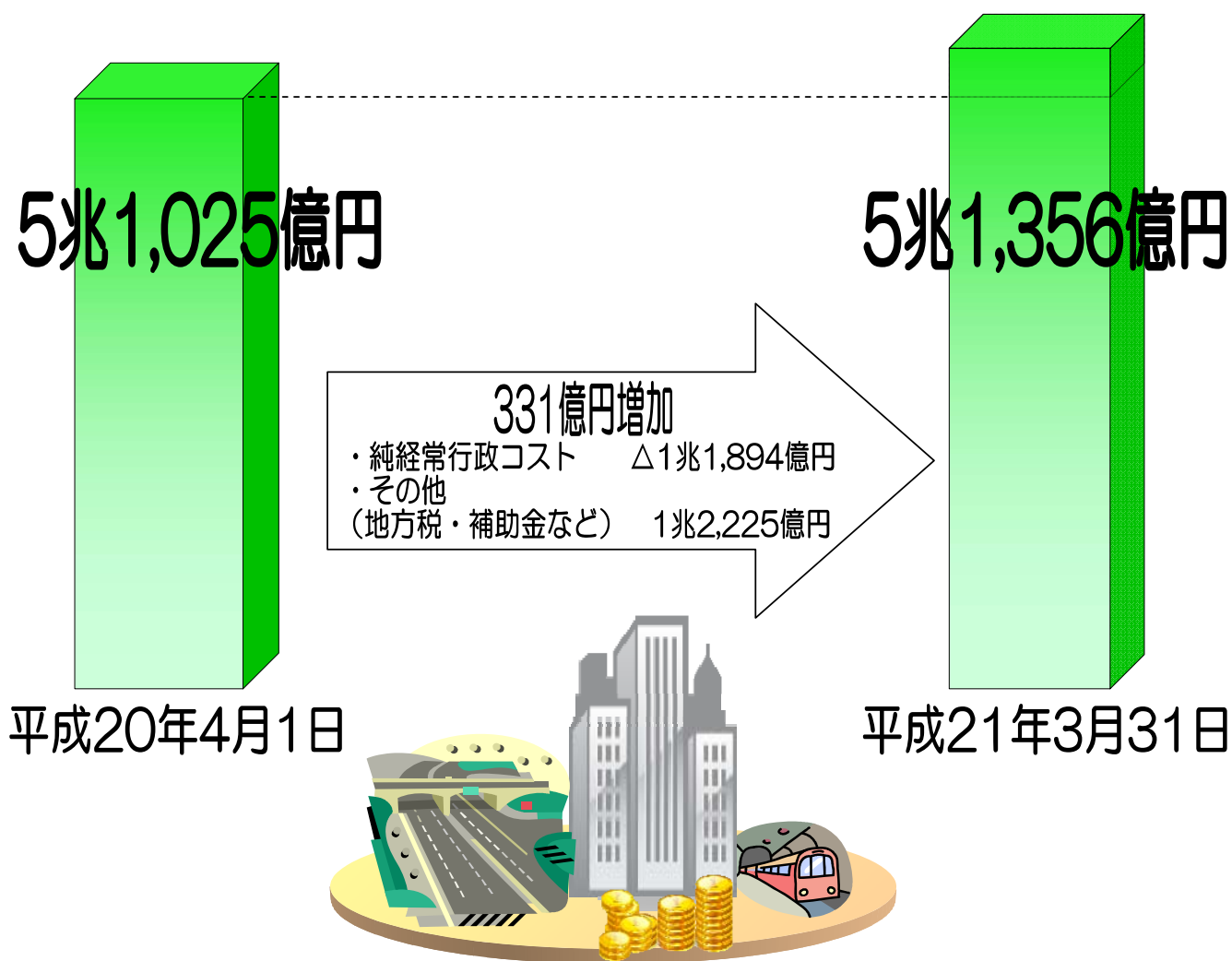
経常行政コストを性質別にみると、約5割が生活保護などの社会保障給付といった「移転支出的なコスト」です。また、行政目的別でみると、「福祉」が約4割を占めています。

経常行政コストから、受益者負担である経常収益や社会保障給付等の財源である国・府支出金を差し引いた9,075億円を、税金などで賄っていることとなります。

昨年度に比べると、経常行政コストは30億円減少しています。これは社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が増えているものの、職員数の削減などにより「人にかかるコスト」が減少したためです。

純資産変動計算書 (普通会計)

貸借対照表に計上されている純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）が1年間でどのように変動したかをまとめたものです。



【ポイント】

純資産は1年間で331億円増加しました。
これは純経常行政コストにより減少したものの、地方税や補助金受入、資産評価差額が増加したことによるものです。

資金収支計算書 (普通会計)

大阪市の1年間の資金（現金）の流れを性質別に3つに区分してまとめたものです。どのような活動に資金（現金）を支出し、どのように賄っているかがわかります。

年度当初資金残高 40億円
(前年度からの繰越資金)

経常的収支 2,005億円
プラス
経常的な行政活動から発生した収入（地方税・地方交付税など）及び支出（社会保障給付・人件費など）を表したもの

投資・財務的収支
出資や貸付あるいは借入金の返済などの支出と、それらの財源としての貸付金の回収等の収入を表したもの

1,686億円
マイナス

公共資産整備収支
大阪市や他団体の公共資産の整備にかかる支出と、それらの財源としての補助金や借入金等の収入を表したもの

336億円
マイナス

年度末資金残高 23億円
(翌年度への繰越資金)

【ポイント】

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金（現金）を、公共資産整備や借り入れたお金の返済などに充てた結果、1年間の資金収支は17億円のマイナスとなり、年度末時点で翌年度に繰越す資金（現金）が23億円となりました。

なお、この23億円は普通会計決算における歳入歳出差引額（形式収支）であり、翌年度に繰越した事業に必要な資金を除くと4億円（実質収支）となり、昨年度とほぼ同額となっています。